

平成22年3月期 第1四半期決算短信

平成21年7月14日

上場会社名 株式会社ココスジャパン

上場取引所 JQ

コード番号 9943 URL <http://www.cocos-jpn.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 本田 豊

問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理本部本部長

(氏名) 高橋 利雄

TEL 03-6833-8000

四半期報告書提出予定日 平成21年7月14日

(百万円未満切捨て)

1. 平成22年3月期第1四半期の連結業績(平成21年3月1日～平成21年5月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年3月期第1四半期	13,648	—	318	—	297	—	29	—
21年2月期第1四半期	14,121	—	384	—	382	—	131	—

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
22年3月期第1四半期	1.75	—
21年2月期第1四半期	7.74	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
22年3月期第1四半期	36,077	17,971	49.8	1,058.88
21年2月期	35,423	18,142	51.2	1,068.95

(参考) 自己資本 22年3月期第1四半期 17,971百万円 21年2月期 18,142百万円

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
21年2月期	—	12.00	—	12.00	24.00
22年3月期	—	—	—	—	—
22年3月期(予想)	—	12.00	—	12.00	24.00

(注) 配当予想の当四半期における修正の有無 無

3. 平成22年3月期の連結業績予想(平成21年3月1日～平成22年3月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期連結累計期間	28,199	—	990	—	934	—	252	—	14.89
通期	59,505	—	1,626	—	1,522	—	533	—	31.45

(注) 連結業績予想数値の当四半期における修正の有無 無

4. その他

- (1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無
新規 一社 (社名) 除外 一社 (社名)
- (2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 無
- (3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更)に記載されるもの
- ① 会計基準等の改正に伴う変更 有
 - ② ①以外の変更 有
- (注)詳細は、4ページ「定性的情報・財務諸表 4. その他」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	22年3月期第1四半期	17,268,273株	21年2月期	17,268,273株
② 期末自己株式数	22年3月期第1四半期	295,673株	21年2月期	295,673株
③ 期中平均株式数(四半期連結累計期間)	22年3月期第1四半期	17,268,273株	21年2月期第1四半期	17,268,273株

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1. 上記に記載した予想数値は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の業績等は、業況の変化等により、上記予想数値とは異なる場合があります。なお、上記予想に関する事項は3ページをご参照ください。
2. 当連結会計年度より、「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。なお、当第1四半期連結累計期間(2009年3月1日から2009年5月31日まで)は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(2008年8月7日 内閣府令第50号)附則第7条第1項第5号のただし書きにより、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

定性的情報・財務諸表等

1. 連結経営成績に関する定性的情報

当第1四半期連結会計期間（2009年3月1日から2009年5月31日まで）におけるわが国経済は、世界的な金融危機の影響や世界景気の下振れ懸念、雇用情勢の一層の悪化等により依然として厳しい状況で推移いたしました。

外食産業におきましては、雇用・所得環境の悪化などから、消費者マインドが低下し、依然として厳しい状況が続いております。

このような状況のもと当社グループは、ゼンショーグループのマス・マーチャンダイジング・システムにより安全な食材の確保に努め、質の高いサービスと安全でおいしい「食」を通じてお客様に豊かさと幸せを提供することに全力で取り組んでまいりました。

当第1四半期連結会計期間末の店舗数につきましては、8店舗の新規出店（直営7店舗、ライセンス1店舗）、1店舗を閉店（直営1店舗）した結果、559店舗（直営475店舗、ライセンス84店舗）となりました。

以上の結果、当第1四半期連結会計期間における業績は、売上高は136億48百万円、営業利益は3億18百万円、経常利益は2億97百万円、四半期純利益は29百万円となりました。

2. 連結財政状態に関する定性的情報

(1) 資産

当第1四半期末の総資産は前連結会計年度末と比較して6億54百万円増加し、360億77百万円となりました。これは主に、現金及び預金が増加したこと等によるものです。

(2) 負債

当第1四半期末の負債合計は前連結会計年度末と比較して8億25百万円増加し、181億5百万円となりました。これは主に、賞与引当金が増加したこと等によるものです。

(3) 純資産

当第1四半期末の純資産合計は前連結会計年度末と比較して1億70百万円減少し、179億71百万円となりました。これは主に、利益剰余金が減少したこと等によるものです。

3. 連結業績予想に関する定性的情報

2010年3月期第2四半期連結会計期間の業績予想（6ヶ月、2009年3月1日から2009年8月31日まで）につきましては、2009年4月14日に公表いたしました「平成21年2月期 決算短信」に記載した業績予想に変更はございません。また、2010年3月期通期の業績予想（13ヶ月、2009年3月1日から2010年3月31日まで）に関しましては、2009年5月28日に公表いたしました「決算期（事業年度の末日）の変更に伴う、2010年3月期通期業績予想のお知らせ」に記載した、2010年3月度の1ヶ月分を追加した業績予想に変更はございません。

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）
該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用
該当事項はありません。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更
・会計処理基準に関する事項の変更

① 当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第12号）及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第14号）を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

なお、当第1四半期連結累計期間（2009年3月1日から2009年5月31日まで）は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」（2008年8月7日 内閣府令第50号）附則第7条第1項第5号のただし書きにより、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

② 従来、ライセンサーからの受取ロイヤルティ等については、営業収入の区分を設けて計上しておりましたが、当第1四半期連結会計期間から売上高の区分に含めて計上し、営業収入の区分を廃止しております。これは、財務報告に係る内部統制評価制度の適用に伴い、親会社である株式会社ゼンショーの会計処理と統一するためのものであります。

これにより、売上高が52,579千円増加し、売上総利益が同額増加しておりますが、営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響はありません。

5. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	当第1四半期連結会計期間末 (2009年5月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (2009年2月28日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,818,717	2,379,437
売掛金	286,113	246,327
商品及び製品	85,929	87,496
原材料及び貯蔵品	299,335	270,986
短期貸付金	2,403,834	2,190,272
未収還付法人税等	165,478	165,478
その他	1,610,942	1,586,407
流動資産合計	7,670,351	6,926,406
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	32,680,675	32,465,963
減価償却累計額	△16,765,049	△16,460,381
建物及び構築物（純額）	15,915,626	16,005,582
機械装置及び運搬具	2,783,514	2,713,290
減価償却累計額	△1,669,931	△1,631,985
機械装置及び運搬具（純額）	1,113,582	1,081,304
その他	4,313,898	4,225,984
減価償却累計額	△1,862,566	△1,757,078
その他（純額）	2,451,331	2,468,905
有形固定資産合計	19,480,540	19,555,793
無形固定資産	885,501	934,793
投資その他の資産		
差入保証金	5,017,154	5,019,592
その他	3,028,250	2,990,889
貸倒引当金	△4,470	△4,470
投資その他の資産合計	8,040,935	8,006,011
固定資産合計	28,406,977	28,496,597
資産合計	36,077,329	35,423,004

(単位：千円)

当第1四半期連結会計期間末
(2009年5月31日)

前連結会計年度末に係る
要約連結貸借対照表
(2009年2月28日)

負債の部		
流動負債		
買掛金	2,307,983	2,303,657
短期借入金	300,000	300,000
1年内返済予定の長期借入金	3,618,666	3,512,666
未払法人税等	190,747	17,399
賞与引当金	502,669	266,520
その他	3,034,437	2,742,352
流動負債合計	9,954,503	9,142,595
固定負債		
長期借入金	7,407,001	7,419,334
退職給付引当金	4,050	4,250
その他	739,887	713,990
固定負債合計	8,150,938	8,137,574
負債合計	18,105,442	17,280,170
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,198,904	3,198,904
資本剰余金	3,014,004	3,014,004
利益剰余金	12,187,678	12,361,720
自己株式	△428,439	△428,439
株主資本合計	17,972,146	18,146,189
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△259	△3,355
評価・換算差額等合計	△259	△3,355
純資産合計	17,971,886	18,142,833
負債純資産合計	36,077,329	35,423,004

(2) 四半期連結損益計算書
(第1四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	当第1四半期連結累計期間 (自 2009年3月1日 至 2009年5月31日)
売上高	13,648,842
売上原価	4,144,938
売上総利益	9,503,904
販売費及び一般管理費	9,185,902
営業利益	318,002
営業外収益	
受取利息	1,374
受取配当金	2,139
受取賃貸料	102,787
その他	6,495
営業外収益合計	112,798
営業外費用	
支払利息	43,426
賃貸費用	87,325
その他	2,161
営業外費用合計	132,913
経常利益	297,887
特別損失	
固定資産処分損	139,499
その他	16,442
特別損失合計	155,942
税金等調整前四半期純利益	141,945
法人税、住民税及び事業税	212,872
法人税等調整額	△100,555
法人税等合計	112,316
四半期純利益	29,628

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

当第1四半期連結累計期間
 (自 2009年3月1日
 至 2009年5月31日)

営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前四半期純利益	141,945
減価償却費	539,593
のれん償却額	7,901
賞与引当金の増減額 (△は減少)	236,149
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△200
受取利息及び受取配当金	△3,514
支払利息	43,426
固定資産処分損益 (△は益)	128,798
売上債権の増減額 (△は増加)	△39,786
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△26,781
仕入債務の増減額 (△は減少)	4,325
その他	460,963
小計	1,492,821
利息及び配当金の受取額	3,514
利息の支払額	△24,620
法人税等の支払額	△59,585
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,412,130
投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△458,261
無形固定資産の取得による支出	△8,014
長期前払費用の取得による支出	△9,920
差入保証金の差入による支出	△40,337
差入保証金の回収による収入	11,379
長期前払家賃の支出	△138,000
その他	40
投資活動によるキャッシュ・フロー	△643,114
財務活動によるキャッシュ・フロー	
長期借入れによる収入	800,000
長期借入金の返済による支出	△706,333
リース債務の返済による支出	△51,635
配当金の支払額	△158,204
財務活動によるキャッシュ・フロー	△116,173
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	652,843
現金及び現金同等物の期首残高	4,569,709
現金及び現金同等物の四半期末残高	5,222,552

当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第12号）及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第14号）を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

なお、当第1四半期連結累計期間（2009年3月1日から2009年5月31日まで）は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」（2008年8月7日 内閣府令第50号）附則第7条第1項第5号のただし書きにより、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

（4）継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

（5）セグメント情報

a. 事業の種類別セグメント情報

当第1四半期連結累計期間（自2009年3月1日 至2009年5月31日）

当社グループは飲食業を事業内容としており、外食事業単一のセグメントのため、事業の種類別セグメント情報を記載しておりません。

b. 所在地別セグメント情報

当第1四半期連結累計期間（自2009年3月1日 至2009年5月31日）

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため、該当事項はありません。

c. 海外売上高

当第1四半期連結累計期間（自2009年3月1日 至2009年5月31日）

海外売上高がないため該当事項はありません。

（6）株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

「参考資料」

前年同四半期に係る財務諸表等

(要約) 四半期連結損益計算書

前第1四半期連結累計期間 (2008年3月1日～5月31日)

科目	前年同四半期 (2009年2月期 第1四半期)
	金額 (千円)
I 売上高	14,121,046
II 売上原価	4,317,721
売上総利益	9,803,324
III 営業収入	51,825
営業総利益	9,855,150
IV 販売費及び一般管理費	9,470,879
営業利益	384,270
V 営業外収益	124,040
VI 営業外費用	126,304
経常利益	382,006
VII 特別損失	38,971
税金等調整前四半期純利益	343,034
法人税、住民税及び事業税	41,609
法人税等調整額	170,124
四半期純利益	131,300